

グリーン・ニューディールへの対応策を

安井委員提出資料

1月20日、オバマ米国新大統領は、就任演説の中で、グリーン・ニューディール政策を高らかに謳いあげることだろう。

ニューディール政策である以上、目前の利益を無視して、長期間にわたって経済発展を促進する効果がある政策が実行されるはずである。

具体的な対象としては、自然エネルギーの大量導入によって、海外からの石油への依存度を下げることに加え、自動車産業をグリーンな車、特に、プラグインハイブリッド車の開発で蘇らせることを目的とするものと思われる。

米国は、アリゾナ州とかネバダ州のような未開の乾燥地帯に恵まれているので、自然エネルギーの大量導入は、太陽光と太陽熱、特に、集光型の太陽光発電、さらには、風力発電などと、可能性はいくらでもある。

それに引き換え、日本の状況は非常に不利である。日照時間が短く、かつ、風況も複雑である。特に、台風という強風が吹くこともあり、機械的に十分な強度を持たせた風力発電設備が必要になる。結果として、日本の自然エネルギーは高価になる。さらに、日本では、電圧・周波数の揺らぎを極端に抑えた電力を「良い」とする伝統があるため、電力業界は自然エネルギーの導入には消極的になっているのが現状である。

米国の自然エネルギーの状況がいかに恵まれているとは言っても、夜は来るし、無風のときもある。となると、蓄電設備の開発が必要不可欠ということになる。ここに「目前の利益は無視して将来を見越した投資」が行われれば、米国は、新時代の電力技術で世界をリードすることになるだろう。

ハイブリッド車の技術も、電力技術の一種である。しかも、プラグインとなれば、電池という蓄電設備がかなり大量に必要である。自然エネルギーと技術の質が似ている。すなわち、この両方で協調的な技術開発が活きる可能性があって、米国自動車業界が本当に蘇るかもしれない。

さて、日本はどうすべきなのか。二つの方向性があるように思える。一つは、米国が採用するであろう方向性をやはり指向することである。日本における自然エネルギーには、

他の国よりもさらに揺らぎを抑える蓄電設備が必要で、どうしても高価になる。しかし、現時点では、まだ酸化物型高温燃料電池のように、世界をリードしている技術もある。

もうひとつは、日本らしい技術で勝負をすることに方針を定めることである。それは、「新省エネ戦略」と言うべき省エネルギー技術への投資である。原油価格が現時点で低レベルになったとは言え、長期的に見れば、エネルギー価格は上昇傾向であることに間違いはない。すなわち、今後とも、世界は省エネ技術を求めることになる。

西欧文明は、セントラルヒーティングのように、無駄は承知の上で全面的にサービスを行うという発想に基づいている。しかし、日本の暖房は、炬燵であり火鉢であった。本当に必要なところにはサービスを行わない。しかし、ユーザは十分に快適である。これが究極の省エネ技術の発想である。日本という国は、新技術開発の国際的な責任を背負っている、とも言えるだろう。

いずれにしても、「目前の利益に縛られて」長期的な視点からの技術開発に取り組めなかったのが、過去10年程度の世界の動向であった。しかし、「グリーン・ニューディール」では、「目前の利益に囚われない」投資を行う余地が出てくる。となるといよいよ投資の戦略が重要になる。

となれば、これまでの4 + 4分野的な発想ではなく、むしろ、俯瞰的な見地からの戦略の立案の重要性が高まるものと思われる。言いかえれば、総合科学技術会議における戦略立案機能を強化しないと、折角の日本の科学技術復活のチャンスを、各省庁の綱引きの中で生かすことができないという事態になりかねない。

中間とりまとめにおいても、なんらかの記述を行うことが必須なのではないか。